

令和4年度企業版ふるさと納税活用事業(案)

資料7-3

1. 包括的な地域再生計画

地域再生計画名: 埼玉県まち・ひと・しごと創生推進計画
計画期間: 令和2年度～令和6年度

(1) 取組内容

事業名	分野	基本目標	事業内容及び結果	寄附企業数 寄附額
子ども食堂応援プロジェクト ※令和元年度から継続実施	少子化	基本目標3	子ども食堂等の子供の居場所を、地域の力を結集して運営する「地域のキーステーション」と位置づけ、県内に800か所(子供が安全に歩いて通える距離とされる小学校区の数と同等程度)を目標に、本県全域で取組を展開することで、地域全体で子供を育てる社会の実現を図る。 【主な取組】 ○子供の居場所づくりアドバイザーの派遣による活動の立ち上げ支援 ○SNSでの情報発信、子ども食堂フォーラムの開催や出前講座の実施等を通じた子供の貧困の問題についての啓発活動の実施 ○「子ども応援ネットワーク埼玉」を通じた子供の居場所運営団体と支援企業等のマッチング 【結果】 令和4年3月末時点で520か所の子供の居場所が整備されており、社会全体で子供を支える環境づくりが進んでいる。	20社 25,266千円
埼玉の川の再生 「川の国埼玉」を目指して ※令和元年度から継続実施	観光	基本目標2	「川の国埼玉」を県内外に浸透させ、県内の水辺に人を集めるため、ワークショップの開催やYouTube動画によるPR事業を実施するとともに、民間企業のノウハウを活用し、多彩な水辺空間を創出する。 【主な取組】 ○水辺空間利活用を検討するためのワークショップ開催(越谷レイクタウン) ○県公式観光Webサイト「ちよこたび埼玉」と連携し、川の絶景スポット、ダム、砂防堰堤(土木遺産)のPR動画制作とWebサイト上の情報発信(その他) ○水辺空間の整備や新たな魅力スポットの創出(川の国埼玉はつらつプロジェクト) ○河川敷地を民間事業者等が活用できる「都市・地域等再生利用区域」の指定(水辺空間とことん活用プロジェクト) ○民間事業者等と連携した河川空間利活用の取組(水辺deベンチャーチャレンジ) 【結果】 令和4年度末時点で、市町村や民間事業者などと連携した水辺空間の利活用件数は15件である。 川の日(7月7日)の午後7時7分に全国各地の水辺で一斉に乾杯する「水辺で乾杯」について、埼玉県では大相模調池(越谷市)をバーチャル空間上に再現し、全国発のバーチャル空間で行う「水辺でカンバイ VIRTUALミズベリング」を、埼玉バーチャル観光大使「春日部つくし」さんと連携しながら開催した。水辺の魅力を広く発信するため、本イベントの様子をYoutube動画でも配信し、累計10,000回以上再生された。	
渋沢栄一翁を軸とした観光振興や 創業プロジェクトの推進 ※令和2年度から継続実施	観光	基本目標2	渋沢栄一翁が新一万円札の肖像に選ばれ、大河ドラマの主人公にも決定したことを好機と捉え、地元深谷市などと連携し、県内外からの観光客誘致を図る。 【主な取組】 ○重ね捺しスタンプを活用した周遊型イベント実施 ○三偉人及びゆかりの地の魅力PR ○県内の鉄道会社と連携したフリー切符制作および乗車企画の実施。 ○大手コーポレーションチェーンと連携した渋沢栄一QRクイズの実施・県産品プレゼント企画の実施 【結果】 大手有名コーポレーションと連携した渋沢翁に関するQRクイズや県観光情報の発信、県産品等のプレゼントキャンペーンの実施。対象を県内外にすることによって渋沢栄一翁や県の観光情報等について広く周知することができた。 また、鉄道会社と連携した1日乗り降り自由で利用できる「埼玉三偉人フリーきっぷ」を販売。渋沢栄一翁及びゆかりの地である本県の魅力について広く周知を行うことができた。	
	産業	基本目標1	渋沢栄一翁の理念を受け継ぐ起業家や起業希望者、ベンチャー企業を支援することにより、新産業の創出や地域経済の活性化を促進する。 【主な取組】 ○社会給インパクトを与える新たなサービスの開発等で、社会課題の解決を目指す創業希望者に対して、地域で活躍する先輩起業家等によるメンタリング及び伴走型の支援を行うことで、創業の促進とともに、成長の加速を図る。 ・アクセラレーションプログラムの実施・先輩起業家等によるメンタリング ・伴走支援の実施・社会課題の解決につながる創業支援事業補助金 ○起業家や異業種の企業が交流し、マッチングが創造される場となる「(仮称)渋沢栄一起業家サロン」を検討する。 ・マッチングの場の検討に向けた先行施設の視察や関係者等へのヒアリング、有識者会議の設置・開催 【結果】 ○14者に対して伴走支援を行い、うち8者に補助金を交付、10者が創業を実現した。 ○有識者会議を3回開催し、有識者からの意見をまとめた提言集を策定した。	
中小企業CO2削減対策 見える化支援事業 ※令和3年度から継続実施	産業	基本目標1	中小企業への省エネ対策支援として、CO2削減対策の実施状況を点検する。 また、この結果を業種ごとに集計・分析し、各社の削減状況が見える化した「CO2削減分析カルテ」を作成してフィードバックすることで、削減対策の底上げを図る。 【主な取組】 ○対象事業所への書面調査・集計分析・事業者へのフィードバック ○優良な取組事例の抽出・横展開、実施事業者の表彰 【結果】 中小企業のうち多量の排出を行う事業所(56事業所)について、自社の削減対策の取組程度を確認することができた。併せて、優良な削減対策を実施する15事業所に訪問調査を行い、その取組を事例集としてまとめた。さらに、うち4事業所を特に優れた事業所として表彰した。 今後も同様の調査を行うとともに、比較的対策が遅れている事業所のフォローアップ調査・支援等を行っていく。	
交通事故ゼロの安心・安全な 埼玉創造事業 ※令和4年度に実施	防災	基本目標4	事故に遭いやすい子供や高齢者を中心に歩行中の交通事故を防止するため、横断歩道における歩行者優先意識の醸成を図る。 交通事故が多く発生している市町村に対する支援活動を通じて、集中的な交通事故防止対策により交通事故の抑止を図る。 【主な取組】 ○「子供と高齢者の交通事故防止」を重点の一つに掲げた「夏の交通事故防止運動」の実施 ○交通事故に遭いやすい子供の歩行中の交通事故を防止するため、県内の全ての新1年生を対象に飛び出し事故の防止を含む交通安全リーフレットを作成 【結果】 県民の交通安全意識の向上による交通事故死者数及び高齢者の交通事故死者数の減少 県内全ての小学校一年生に交通安全リーフレットを配布(67,000枚)	

(2)数値目標

基本目標	KPI 重要業績評価指標	実績値(a)	達成率 (a/b)	検証結果(案)
		目標値(b)		
基本目標1 県内における安定した雇用を創出する	経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額	2,718億円 [2,271億円]	119.7%	積極的な企業誘致、経営革新支援を行う企業の積極的な掘り起し、次世代産業・先端産業支援についての支援企業の事業化促進・販路開拓支援により、目標値を達成した。
基本目標2 県内への新しいひとの流れをつくる	人口の社会増の維持 (全年齢)	19,270人 [17,971人]	107.2%	令和4年は、令和3年に比べ転入増加数は減少したものの、引き続き転入超過は継続しており、その人数は全国第3位となっている。昨年に比べ0歳～9歳及び35歳～39歳の転入超過数が増加したため、目標値を達成した。
	人口の社会増の維持 (0～14歳)	3,363人 [2,588人]	129.9%	
基本目標3 県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率[概算値]	1.17 [1.53]	76.5%	未婚化の進行などの影響により、目標値を下回った。
基本目標4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る	健康寿命(男性)	18.01年 [17.72年]	101.6%	健康寿命の算出にあたっては、平均寿命と介護認定者数を用いており、平均寿命の延伸と介護認定者数の減少が重要である。目標の達成には、生活習慣病などの取組の充実等が挙げられる。
	健康寿命(女性)	20.86年 [20.39年]	102.3%	